

11月定例会の概要

令和6年11月定例会を次のとおり開催しました。

11月26日	本会議 (委員長報告(決算等) 議案上程(委員会付託)) 常任委員会
11月29日 12月2~4日	本会議(市政一般質問等)
12月 5・6・9・10日	常任委員会
12月11日	特別委員会
12月13日	本会議 (追加議案上程、委員長報告等) 常任委員会

一般会計補正予算(第6号・7号・8号)を可決

<主な内容>

○長崎被爆体験者支援費

・令和6年12月1日から第二種健康診断受診者証所持者のうち、11の障害を伴う病気にかかっている者を対象として、被爆者と同等の医療費助成を行うため、その医療受給者証の交付に関する審査会経費や医療費助成等の経費を増額するもの。

○物価高騰対応重点支援給付金

・物価高騰による家計への負担を軽減するため住民税非課税世帯に対して、3万円を支給するとともに、同世帯に18歳以下の子どもがいる場合は1人当たり2万円を加算して支給するもの。



詳細はホームページでご覧になれます。

一般質問

質問した順番で掲載しています。

各議員名の下にあるQRコードから質問の映像をご覧になれます。

新たな文化施設の整備



市民クラブ
五輪 清隆
きよたか



問 人件費や資材の高騰などによる建設費用の上昇が続く中、早期に整備の方向性を決める必要があると考えるが、今年8月に市庁舎本館跡地及びその周辺を対象に実施した民間活力の導入可能性等を把握するためのサウンディング型市場調査結果について伺いたい。

答 調査の結果、文化施設をPFI方式で整備し、併せてカフェなどの利便施設を整備するなどの提案があり、財政負担軽減につながる等の効果が期待できる。一方で、文化施設以外の用地等の活用については、定期借地等による商業施設、ホテル等の整備などの提案があり、事業者の一定の関心が確認できたが、より具体的な提案につながるよう、詳細についてさらに掘り下げていく必要があるため、引き続き事業者との対話を行い、対象用地等の活用に向けた取組を進めていく。



プレミアム付商品券を活用した物価高対策



公明党
山本 信幸
のぶゆき



問 政府が新たな総合経済対策を決定し、重点支援地方交付金としてプレミアム付商品券の発行が推奨事業となっている。本市でも長期にわたる物価高対策として効果的であると考えているが、発行についての考えを伺いたい。

答 これまで国の交付金を活用し、プレミアム付電子商品券、いわゆる長崎あじさいpayの発行や商店街等を対象としたプレミアム付商品券等の発行支援に取り組んできた。支援を受けた商店街等がそれぞれの実情に合った商品券等を発行したことで、地場事業者における売上げの増加や地域経済の活性化が図られたことから、新たなプレミアム付商品券の発行支援については、重点支援地方交付金の交付額や経済対策に係る他の事業の状況等も勘案しながら実施について検討していきたい。



教職員の働き方改革



市民クラブ
池田 章子
あきこ



問 文科省が旗振りをして教職員の働き方改革が叫ばれてきたが、現場からは未だに厳しい状況が伝わってくる。本市の働き方改革が進んでいるのかお尋ねしたい。

答 本市の取組として、出退勤把握用のカードリーダーの設置、「統合型校務支援システム」の導入等を実施した。さらに今後は学校徴収金の口座振替の一元化等の準備を進めていくこととしている。また、教職員を補助する職員として、一部の大規模校へのスクールサポートスタッフの配置や、不登校児童生徒や特別支援教育の支援員をはじめとする各種支援員の増員を行った。さらに今後の拡充に向けて検討を進めているところである。令和5年度の小・中学校の教職員の超過勤務は令和元年度と比較して減少しており、働き方改革が一定進んでいるものと考えている。今後も教職員が、心身ともに健康で本来業務に注力できるよう、働き方改革を進めていきたい。